

官民連携基金からみた 日本の強みと連携強化のための方策

グローバルファンド
戦略・投資・効果局長
國井 修

2021年11月10日

アウトライン

1. グローバルヘルスにおける官民連携基金が生まれた背景
2. グローバルファンドにおける民間企業との連携
3. UHCを推進する日本の援助機関・組織との連携
4. 日本との連携：ポテンシャルと期待

1. 官民連携基金が生まれた背景

- ロックフェラー財団の貢献 ➡ 国際連盟/保健機関 ➡ WHO
- 米国での民のパワー： 財団、NGO、コンサル、シンクタンク
- 民間企業のパラダイムシフト： CSR ➡ CSV (Creating Shared Value)
- 1990年代パンデミック・MDGs： GHパートナーシップ (GHP)
- 資金調達 ➡ メカニズム (計画・実施・M&Eでの連携・協力、
パートナーシップ 効果・効率、リスク管理)

パートナーシップ
言うは易く、行うは難し

グローバルファンドのオペレーションの比較優位性

規模の経済

- 規模の大きさ(年間40億ドル、約130カ国支援、コロナ対策に43億ドル)
- 医薬品や医療機器などの価格を下げ、品質を高め、イノベーションを促進する市場形成力

スピード

- 資金調達後の配分、グラント形成が速い(3年周期で稼働)
- 2020年3月にコロナ対策(C19RM)を開始、10日以内に審査・承認

柔軟性とリスク管理

- 現場のパフォーマンス、資金活用の状況に応じて、介入・最適化
- 緊急事態での対応策・緩和策、様々なリスクに対する管理

オーナーシップとキャパビル

- 受益国が自らの課題やニーズに基づき決めた戦略や計画を尊重
- と同時に、そのための技術協力、能力構築を支援

戦略的パートナーシップ

- 目的に応じた国際・地域・国レベルでの政府、国際機関、NGO、市民社会、民間企業などとのパートナーシップ
- 戦略的かつ革新的なパートナーシップを常に追求・構築

コミュニティの支援・参加

- 当事者・脆弱な人々を含むコミュニティの役割と発言・行動力を強化
- 人権、公平性、ジェンダーへの配慮

技術能力



ファイナンス



薬剤耐性



保健情報管理システム



コミュニティ・システムとレスポンス



国内調達・供給管理



人権、公平性、ジェンダー



サーベイランス



ラボ&検査



地域保健ワーカー



強靱なグローバル供給網

2. グローバルファンドにおける民間企業との連携

1 物資調達

3大感染症の予防・診断・治療のための医薬品・医療機器調達、技術支援

- 最適な医薬品・医療製品へのアクセス確保
- 最良価格・条件での調達
- 価格低下、品質向上を促進する市場創出

2 資金調達

3大感染症対策を加速化するための資金動員

- 民間企業が関心をもつ国や感染症への直接投資
- 低中所得国の民間企業・富裕層による事業支援

3 プロボノ・技術支援

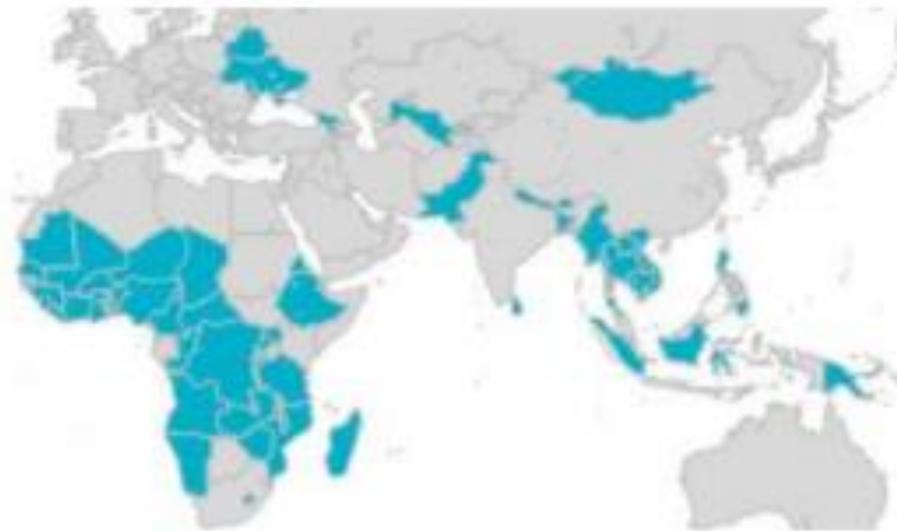
3大感染症対策のサービス提供・実施における連携

- 企業のプロボノ(物品寄付、サービス提供など)支援
- グローバルファンドの事業における費用効果と効率性の向上
- 新たなソリューションの開発

グローバルファンドの調達

- 毎年20億ドルを医薬品や医療製品・機器の調達に使用
- 支援国の事業実施者は、3つのチャンネルを通じて調達
 - 1) 事務局調達部が運用するプール調達メカニズム(毎年10億ドル)
 - 2) 受益国の国家調達メカニズム
 - 3) その他の調達メカニズム(ストップ結核パートナーシップの世界抗結核薬ファシリティや UNOPS等)

□ GF事務局の調達部が運用するプール調達メカニズム(Pooled Procurement Mechanism)は、80カ国の171組織から1900人が活用し、毎年10億ドルの医薬品や医療製品・機器が調達



調達:グローバルファンドは世界の公衆衛生の市場における主要プレイヤー

薬剤、保健資材、機器の調達額上位10カ国（日本は世界第4位、8億3850万ドル超、全体の約6%）

（2006年から2021年10月までの累積）

| 製造国 | マラリア 治療薬 | 抗レトロ ウイルス剤 | 結核 治療薬 | 蚊帳・室内 残効性スプレー | コンドーム | 検査機器、PPE & 医療機器 | 総額 (USD) |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------|----------------------|-----------------------|
| インド | 523,027,312 | 5,798,020,018 | 1,094,930,900 | 763,390,402 | 42,933,082 | 103,226,014 | 8,325,527,728 |
| スイス | 144,690,657 | 10,269,081 | 32,894,373 | 1,213,877,439 | | 477,558 | 1,402,209,107 |
| 米国 | | 282,935,570 | 84,636,138 | 194,861,189 | 921,848 | 635,345,351 | 1,198,700,097 |
| 日本 | | | 83,899,672 | 458,034,465 | | 296,640,673 | 838,574,810 |
| 中国 | 255,640,370 | 3,637 | 4,268,515 | 377,766,567 | 24,759,062 | 30,066,882 | 692,505,034 |
| 韓国 | 86,180 | 6,311,640 | 50,900,251 | | 7,322,180 | 286,764,479 | 351,384,730 |
| イギリス | 99,939 | 34,882,310 | 262,748 | 254,637,593 | 40,209,445 | 8,059,781 | 338,151,816 |
| ドイツ | 426,975 | 811,691 | 22,919,932 | 236,181,212 | 708,719 | 48,545,224 | 309,593,753 |
| タンザニア | | | | 187,013,944 | | | 187,013,944 |
| フランス | 119,050,798 | | 13,072,801 | | 12,146 | 11,014,114 | 143,149,858 |
| 他37カ国 | 117,171,929 | 45,355,993 | 188,284,643 | 181,290,588 | 105,378,294 | 102,308,641 | 739,790,088 |
| 合計 | 1,160,194,160 | 6,178,589,940 | 1,576,069,973 | 3,867,053,400 | 222,244,776 | 1,522,448,718 | 14,526,600,967 |

日本の企業から調達された薬剤・保健資材の総額

日本は、車・オートバイの累積国別調達額は世界第2位で2959万ドル、車両調達全体の約90%

| 製品カテゴリー | 企業名 | 総額 (USD) |
|--------------|--------------------------|--------------------|
| 結核治療薬 | Meiji Seikaファルマ | 52,105,214 |
| | 大塚製薬 | 31,794,458 |
| 蚊帳・室内残効性スプレー | 住友化学 | 458,034,465 |
| 診断機器 | アリーアメディカル | 277,542,770 |
| | インバネス・メディカル・イノベーション・ジャパン | 147,345 |
| | オリンパス | 909,933 |
| | 富士レビオ | 12,242,060 |
| | 栄研化学 | 5,789,934 |
| | タウンズ | 8,631 |
| 合計 | | 838,574,810 |

(2006—2021年10月までの累積)

脚注:Alere社は、日本に製造拠点を持つ米国の医療用診断薬メーカー
インバネス・メディカル・イノベーション・ジャパンは、Alere社の一部

| 製品カテゴリー | 企業名 | 総額 (USD) |
|---------|-----|------------|
| 車 | トヨタ | 26,489,098 |
| | 日産 | 362,088 |
| | いすゞ | 42,600 |
| オートバイ | ホンダ | 733,208 |
| | ヤマハ | 1,963,456 |
| 合計 | | 29,590,450 |

(2017年1月 - 2021年9月までの累積)

脚注:・車・オートバイは、UNOPS経由で調達。

3. UHCを推進する日本の援助機関・組織との連携

(1) 保健システム強化・感染症対策における技術協力

- データシステム、サプライチェーン、人材育成、検査システム
- 結核対策やマラリア排除でのイノベーション

(2) 日本企業の技術の海外展開を支援

- 日本企業が国際的なコンソーシアムに入る後押し

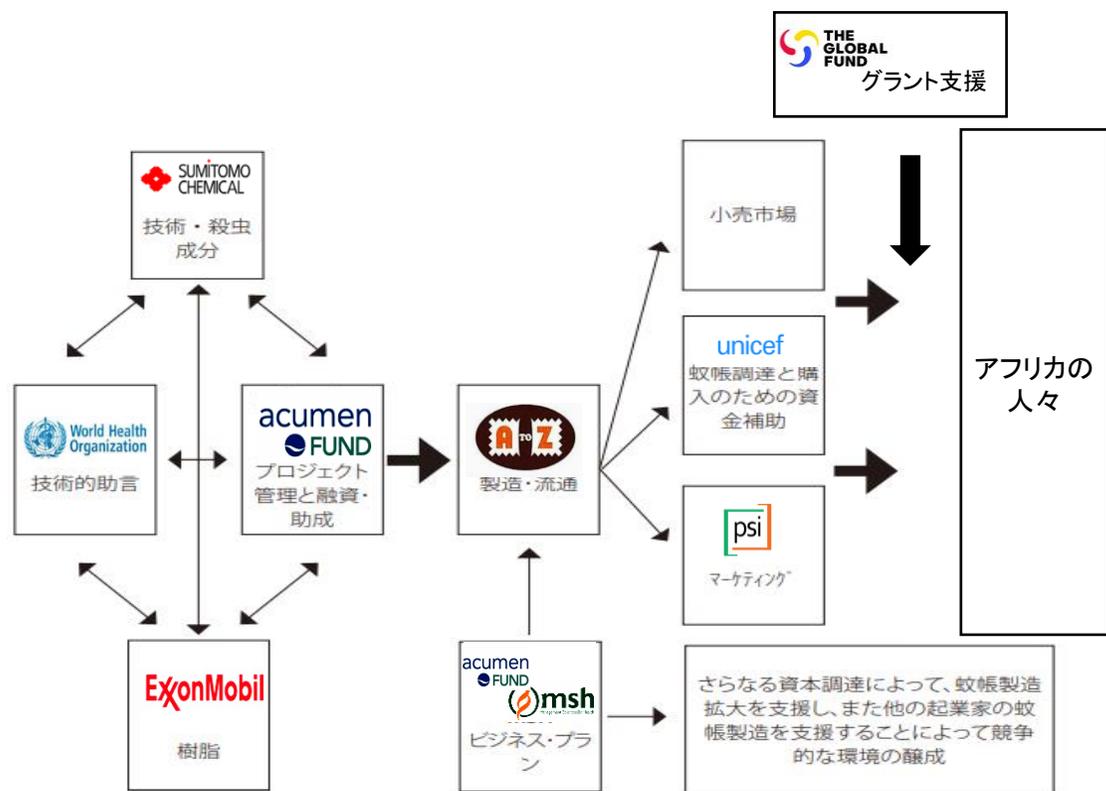
(3) 革新的な金融手段を通じた公的・民間資金源からの資金動員

- Blended finance (協調融資): 地域開発銀行や援助機関などとグローバルファンドのグラントをブレンド
- Debt2Health: 債務返済などとグローバルファンドのグラントを結び付けてUHCを推進

企業の技術・知見の現地展開を生み出す国際的コンソーシアムの例

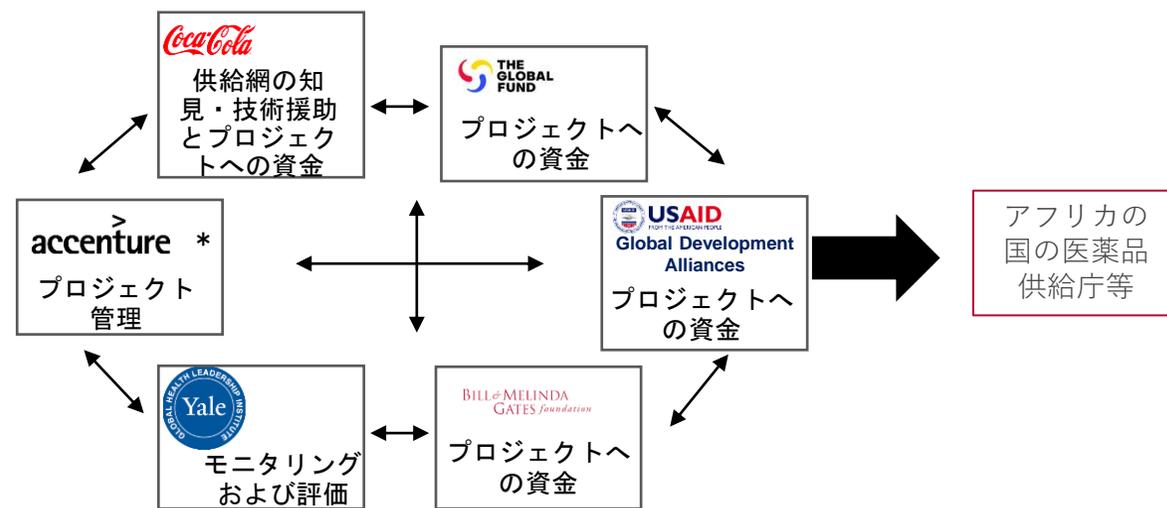
事例:「オリセット・コンソーシウム」

- 住友化学が開発したオリセットネットの製造技術をタンザニアの蚊帳メーカーに無償で移転し現地生産を可能にした。
- 現地に雇用を生み出し、地域経済の発展にも貢献。



事例:「ラストマイル・プロジェクト」

- コカ・コーラの物流、供給網の専門知識を応用して、アフリカの人里離れた地域社会で最も必要としている人(ラストマイル)に重要な医薬品と医療用品を届ける能力を最大化できるようにアフリカ諸国(10カ国)の政府を支援。
- 政府機関は、医薬品と医療用品の需要を予測、特定の医薬品などの保管、医療施設に効率的に物資を届けられるよう流通などを向上。



* Accentureは、プロジェクトの初期に関与。

4. 日本との連携：ポテンシャル

- 日本には、技術と人財と資金がまだある
- グローバルには、それが十分に活用できていない
- パートナーシップ・マルチを活用して、日本の資源・バイにレバレッジを効かせる

- 日本国内の連携、プラットフォームを強めて、そのビジョン・戦略・戦術作り
- 世界のトレンドやニーズを把握し、それに見合った製品・サービスなどを提供
- 企業だけに任せず、政府やJICAのプル・インセンティブ
- 新興国や低所得国にある民間企業、大学などと連携



- **国内連携：** アカデミア、企業、官（政府・JICAなど）とのプラットフォーム強化、ビジョン・戦略作り、資金、戦略、実施計画
- **国際連携の強化：** 新興国との連携（アカデミア、民間企業、政府）、臨床試験、グローバルファンドなどとの連携

グローバルファンドなど官民連携基金と日本の企業・援助機関・NGO ・アカデミアなどとの連携の強化

- 新製品や新たな市場
- 長期的な収益性
- 投資リスクの低減
- イノベーション
- ブランド認知度
- 社会貢献活動

日本の民間
企業・NGOの
将来戦略

日本政府の
グローバル
ヘルス戦略

- UHCの実現
- 強靱な保健システムの構築
- 世界健康安全保障の確立
- 途上国の経済成長と貧困撲滅への貢献
- 日本の経験・技術・知見等を活用した協力

国内連携プラットフォームの有用性

- グローバルな連携・協力を促進・後押しする仕組み
- 新市場参入にあたり、民間企業、コンサルタント会社、NGO、アカデミア、財団、官（政府・JICA・NCGMなど）、国際機関などがコンソーシウムを構築
- マッチングファンド型制度